

平成15年2月期 決算短信（非連結）

平成15年4月16日

上場会社名 ポケットカード株式会社

上場取引所 東・大

(URL <http://www.pocketcard.co.jp>)

本社所在都道府県

コード番号 8519

東京都

問合せ責任者 役職名 常務執行役員兼経理部長 氏名 草野元彦

TEL (03) 5441-1924

決算取締役会開催日 平成15年4月16日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成15年5月27日

単元株制度の有無 有 (1単元100株)

親会社名 三洋信販株式会社 (コード番号:8573)

親会社における当社の株式保有比率:51.0%

1. 15年2月期の業績(平成14年3月1日～平成15年2月28日)

(1)経営成績

(注)金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年2月期	33,112	3.5	7,426	△21.8	7,239	△21.2
14年2月期	31,977	5.1	9,492	1.9	9,182	0.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本経常 利益率	売上高経常 利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年2月期	3,714	△16.5	122.49	-	9.1	5.0	21.9
14年2月期	4,445	△4.1	146.34	-	11.7	6.5	28.7

(注)①持分法投資損益 15年2月期 ー百万円 14年2月期 ー百万円

②期中平均株式数 15年2月期 30,321,339株 14年2月期 30,379,921株

③会計処理の方法の変更 有

④営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末				
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
15年2月期	25.00	15.00	10.00	752	20.4	1.8
14年2月期	30.00	15.00	15.00	911	20.5	2.3

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年2月期	147,142	41,804	28.4	1,371.71
14年2月期	139,751	39,663	28.4	1,305.62

(注)①期末発行済株式数 15年2月期 29,696,081株 14年2月期 30,379,292株

②期末自己株式数 15年2月期 684,141株 14年2月期 930株

(4)キャッシュ・フローの状況

	営業活動	投資活動	財務活動	現預金期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年2月期	12,427	△1,181	6,791	31,478
14年2月期	△14,732	△2,030	15,909	13,471

2. 16年2月期の業績予想(平成15年3月1日～平成16年2月28日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	16,800	3,100	1,800	12.50	—	—
通期	34,900	7,400	3,300	—	12.50	25.00

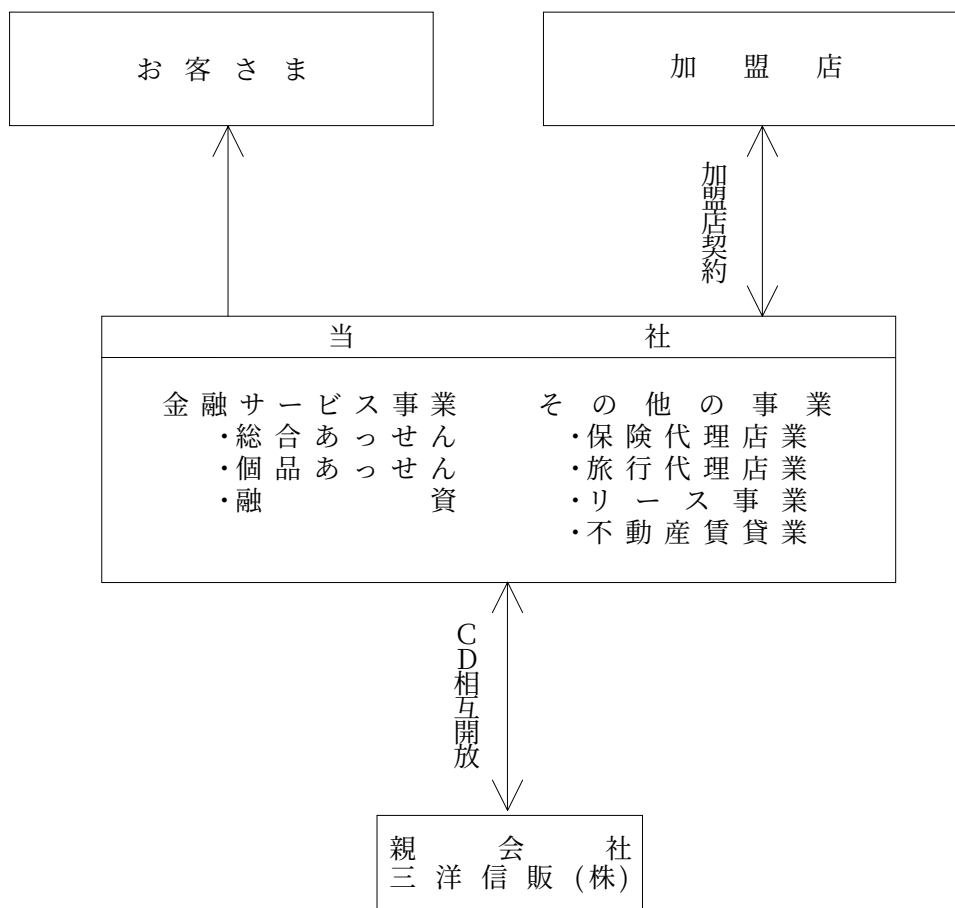
(注)1株当たり予想当期純利益(通期) 108円83銭

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

添付資料

1. 企業集団の概況

当社の企業集団は、親会社三洋信販株式会社の企業集団グループに属し、総合あっせん、融資等の金融サービス事業等を主な事業内容として営んでおります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、「ニューサービスバンク」の実現を目指す三洋信販グループの中核企業として、新たに、「お客さまが主役」、「主体的で闊達な行動」、「先進性とローコスト」の3つを経営理念として策定いたしました。

- ・お客さまが主役

「お客さまが主役」「お客さまに夢を」をスローガンに、いつも全員がお客さまの目線に立ち、お客さまのご満足を徹底的に追及します。

- ・主体的で闊達な行動

自ら考え、主体的に行動し、いつも明るく躍動感ある職場作りに全力で取り組みます。

- ・先進性とローコスト

先進性かつスリムで強靱なローコスト体制を構築して、リーディングカンパニーの実現を目指します。

(2) 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、株主の皆様への安定した配当の維持を重要視する一方、経営環境の変化への対応や、将来の事業拡大に向けた取り組みの為の内部留保にも努めてまいりたいと考えております。

なお、当社は平成14年5月22日に開催された第20回定時株主総会において、経営環境の変化に対応し、機動的な資本政策を遂行することを目的として、普通株式8,000,000株、取得価額総額12,000百万円を上限とする自己株式の取得を決定いたしました。その結果、平成15年2月28日までに当社普通株式680,900株、取得価額総額559百万円の買付けを行いました。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社の属するクレジットカード業界におきましては、異業種からの有力企業の参入や経済環境の悪化による貸倒れリスクの増加等、厳しい経営環境となっております。そのような中、当社といたしましては、業界トップレベルのローコストオペレーションによる経営管理体制の確立を推進するとともに、以下に挙げる三つの主要基本戦略を掲げ積極的に取り組んでまいります。

- ① カード事業の再構築

当社の持つ流通系カード会社としてのノウハウを活用し、小売企業との提携による営業基盤の再構築を図ってまいります。

- ② 財務基盤の構築

安定性・健全性のある資金を確保するとともに、社債の発行や債権の流動化など、資金調達の多様化を図ってまいります。

- ③ 収益基盤の確立

安定した収益を維持するとともに、上記戦略の実現により収益の向上を図ってまいります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当期の概況

当期において我が国経済は、個人消費や設備投資の低迷が続く中、前半には輸出の増加や生産の下げ止まりの動き等により、景気に一部持ち直しの動きが見られましたが、年後半にかけて米国経済の減速や株価低迷の影響等が最終需要の下押し要因となり、総じて厳しい状況が続きました。

クレジットカード業界におきましては、全体の取扱高は順調に増加しており市場全体の規模は拡大しているものの、他方、異業種からの参入等による競争の激化や企業リストラの進展による失業率の上昇、自己破産の増加に歯止めがかからないことによる貸倒れの増加など厳しい経営環境となりました。

このような環境において、当社は「新生ポケットカード創業」をスローガンとし、お客さま第一主義の経営理念のもと改革を進めてまいりました。

その結果、当期の営業収益は331億12百万円（前期比103.5%）と堅調でしたが、広告宣伝費や貸倒関連等の費用増加により、営業利益74億26百万円（前期比78.2%）、経常利益72億39百万円（前期比78.8%）、当期純利益は37億14百万円（前期比83.5%）となりました。

セグメント別の概況については次のとおりです。

① 割賦購入あっせんについて

割賦購入あっせん部門につきましては、国内加盟店及び海外での利用において前期比6.3%増と順調に取扱高を拡大させたものの、マイカル店舗の閉鎖等による株式会社マイカルにおける取扱高の減少により、全体の取扱高は1,141億96百万円（前期比85.3%）にとどまりました。

② 融資について

融資部門につきましては、親会社である三洋信販の与信ノウハウを活用した与信限度額引き上げやCD・ATMネットワークの拡大の効果もあり、取扱高は1,375億66百万円（前期比108.5%）となりました。

また、融資代行部門につきましては、不採算CD機の撤去やマイカル店舗の閉鎖に伴うCD機の撤去により、取扱高は664億91百万円（前期比80.5%）となりました。

③ 会員獲得と営業ネットワークの拡大について

平成14年5月末に当社の営業基盤のひとつである株式会社マイカルとの間に基本合意書を取り交わし、当社カード会員が両社にとって重要なお客さまであるという共通の認識のもと、新規会員の募集及び既存会員に対する特典の提供について従来どおりの営業活動を行うことが可能となりました。

また、新たな営業基盤を確立すべく提携カードの発行に積極的に取り組み、北海道有数の小売企業である株式会社ポスフルとの「ポスフルカード」、東北を代表する百貨店である株式会社さくら野百貨店との「さくら野カード」の発行をはじめとして、北部九州・中国地区に84店舗を展開し九州を代表する小売企業である株式会社サンリブとの「くらしらくカード」、車検業界大手であるアップルグループとの「あるあるカード」、映画興行業界大手のユナイテッド・シネマ株式会社との「シネマカード」等の各種提携カードの発行を開始いたしました。

これらの施策により、当期中において73万人の新規会員を獲得することができ、当期末における有効会員数は345万人となりました。

カード利便性の向上につきましては、「ポケットカードイエロー」、「マイカルブルーカード」について、お客さまにとってより魅力あるカード付帯特典として、常時お買上金額の1%を請求時に割引くサービスを開始するとともに年会費を無料にいたしました。

また、ご利用いただける加盟店の拡大に取り組み、当期末における加盟店数は28万7千店となり、前期末に比べ約2,000店増加いたしました。

さらに、CD・ATMネットワークの拡大を図り、当期末における当社カードの利用可能CD・ATMは、前期末に比べ1万3千台増加し10万1千台となりました。

④ その他について

I Cカードにつきましては、平成11年度より業界に先駆けて発行を行ってまいりましたが、株式会社マイカルにおける『IC バリュー』サービスの終了や IC カード利用のために必要なインフラが現時点では整備されていないこと等の理由により、平成14年10月1日発行分より I Cカードの発行を一部休止しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前期末に比べ 180 億 07 百万円増加し、314 億 78 百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当期における営業活動による資金の増加は、124 億 27 百万円となりました。これは主にカードキャッシング取扱高の順調な推移により営業貸付金残高が増加した一方で営業貸付金債権を流動化したことにより、資金の増加が 141 億 30 百万円となったためであります。

なお、当事業年度より、債権流動化によるキャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローに計上しております。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当期における投資活動による資金の減少は、11 億 81 百万円となりました。これは主に新規システムの導入及び追加開発に伴う無形固定資産の取得によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当期における財務活動による資金の増加は、67 億 91 百万円となりました。これは主に資金の安定化、資金調達手段の多様化を積極的に進めました結果、長期借入金による収入が 53 億 15 百万円増加、コマーシャルペーパーが 85 億円増加したことによるものであります。

(3) 次期の見通し

今後の我が国経済は、種々の経済政策により年度後半以降に自立的な経済の回復が期待されておりますが、銀行等による不良債権処理の一層の加速などもあり、景気回復の足取りは極めて緩慢に進むものと思われれます。

クレジットカード業界におきましては、カードによる決済分野の拡大等の追い風もありますが、一方で雇用・所得環境の厳しさが続く中、個人消費の伸びが大きくは見込めないなど楽観視できない情勢であります。

このような状況のもと、当社は先に挙げた3つの主要基本戦略、①カード事業の再構築、②財務基盤の構築、③収益基盤の確立、の実現を通じ、厳しい競争下にあるクレジットカード業界において確固たる地位を確立する所存であります。

なお、次期の業績につきましては、取扱高 3,400 億円、営業収益 349 億円、経常利益 74 億円、当期純利益 33 億円を見込んでおります。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 20 期 平成 14 年 2 月 28 日現在			第 21 期 平成 15 年 2 月 28 日現在			増減額
	金 額		構成比	金 額		構成比	
(資産の部)			%			%	
流動資産							
現金及び預金		13,471			31,478		18,007
割賦売掛金 ※1,2		25,843			24,845		△ 997
営業貸付金 ※2,4,7		90,059			75,928		△ 14,130
未収リース料		0			—		△0
貯蔵品		204			317		113
前払費用		686			554		△ 132
繰延税金資産		587			825		238
未収入金		2,728			2,660		△ 67
預け金		—			1,527		1,527
立替金		—			4,460		4,460
その他		1,739			9		△ 1,730
貸倒引当金		△ 3,460			△ 3,653		△ 193
流動資産合計		131,861	94.4		138,956	94.4	7,095
固定資産							
有形固定資産							
リース資産	51			49			
減価償却累計額	44	7		44	4		△ 2
建物	1,844			1,714			
減価償却累計額	1,007	837		1,006	707		△ 129
器具備品	1,940			1,163			
減価償却累計額	1,202	737		754	409		△ 328
土地		1,303			1,303		—
有形固定資産合計		2,886	2.1		2,425	1.7	△ 460
無形固定資産							
ソフトウェア		1,769			2,043		273
電話加入権		98			73		△ 25
無形固定資産合計		1,867	1.3		2,116	1.4	248
投資その他の資産							
投資有価証券		1,377			1,294		△ 82
更生債権等		140			24		△ 116
長期前払費用		678			538		△ 139
繰延税金資産		111			87		△ 23
差入保証金		905			1,647		742
施設利用権		151			19		△ 132
その他		61			72		11
貸倒引当金		△ 288			△ 39		248
投資その他の資産合計		3,136	2.2		3,644	2.5	508
固定資産合計		7,890	5.6		8,186	5.6	296
資産合計		139,751	100.0		147,142	100.0	7,391

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 20 期 平成 14 年 2 月 28 日現在		第 21 期 平成 15 年 2 月 28 日現在		増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
買掛金	13,034		11,287		△ 1,747
短期借入金	17,850		11,200		△ 6,650
一年以内返済予定 長期借入金 ※2	19,933		24,297		4,364
コマーシャルペーパー	7,500		16,000		8,500
一年以内償還予定社債	—		5,000		5,000
未払金	1,831		1,819		△ 12
未払費用	363		272		△ 90
未払法人税等	2,200		1,036		△ 1,163
賞与引当金	155		161		5
その他	171		259		87
流動負債合計	63,041	45.1	71,334	48.5	8,293
固定負債					
社債	8,196		4,296		△ 3,900
長期借入金 ※2	28,373		29,323		950
退職給付引当金	463		375		△ 87
長期預り保証金	13		7		△ 5
固定負債合計	37,046	26.5	34,003	23.1	△ 3,042
負債合計	100,087	71.6	105,337	71.6	5,250
(資本の部)					
資本金 ※5	11,020	7.9	—	—	△ 11,020
資本準備金	12,329	8.8	—	—	△ 12,329
利益準備金	509	0.4	—	—	△ 509
その他の剰余金					
任意積立金					
特別償却準備金	345	0.2	—	—	△ 345
別途積立金	10,785	7.7	—	—	△ 10,785
当期末処分利益	4,686	3.4	—	—	△ 4,686
その他の剰余金合計	15,817	11.3	—	—	△ 15,817
その他有価証券評価差額金	△ 12	△ 0.0	—	—	12
自己株式	△ 1	△ 0.0	—	—	1
資本合計	39,663	28.4	—	—	△ 39,663
資本金 ※5	—	—	11,020	7.5	11,020
資本剰余金					
資本準備金	—	—	12,329	8.3	12,329
利益剰余金					
利益準備金	—	—	509	0.4	509
任意積立金					
特別償却準備金	—	—	296	0.2	296
別途積立金	—	—	14,285	9.7	14,285
当期末処分利益	—	—	4,004	2.8	4,004
利益剰余金合計	—	—	19,095	13.0	19,095

その他有価証券評価差額金	—	—	△ 77	△ 0.0	△ 77
自己株式 ※6	—	—	△ 563	△ 0.4	△ 563
資本合計	—	—	41,804	28.4	41,804
負債・資本合計	139,751	100.0	147,142	100.0	7,391

(2)損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 20 期 自 平成 13 年 3 月 1 日 至 平成 14 年 2 月 28 日			第 21 期 自 平成 14 年 3 月 1 日 至 平成 15 年 2 月 28 日			増減額	前期比
	金 額	百分比		金 額	百分比			
営業収益			%			%		%
割賦購入あっせん収益	3,510			2,873		△ 637	81.9	
融資収益	24,344			27,724		3,380	113.9	
融資代 hands 手数料	1,047			797		△ 249	76.2	
金融収益	16			22		5	134.2	
その他の収益	3,058			1,693		△ 1,364	55.4	
営業収益合計	31,977	100.0		33,112	100.0	1,134	103.5	
営業費用								
販売費及び一般管理費	21,026	65.7		23,817	72.0	2,790	113.3	
金融費用 ※2	1,457	4.6		1,868	5.6	410	128.2	
営業費用合計	22,484	70.3		25,685	77.6	3,201	114.2	
営業利益	9,492	29.7		7,426	22.4	△ 2,066	78.2	
営業外収益								
償却債権取立益	106			—				
保険配当金	6			—				
雑収入	16	0.4		39	0.1	△ 89	30.7	
営業外費用								
社債発行費	22			—				
固定資産除却損 ※3	64			—				
ゴルフ会員権評価損	7			—				
カード保障料	64			158				
支払手数料	260			5				
雑損失	20	1.4		61	0.7	△ 213	51.4	
経常利益	9,182	28.7		7,239	21.8	△ 1,942	78.8	
特別利益								
貸倒引当金戻入益	—	—		5	0.0	5	—	
特別損失								
社名変更費用	513			—				
退職給付会計基準変更時 差異償却額	377			—				
施設利用会員権評価損	165			—				
役員退職慰労金	154			—				
貸倒引当金繰入額	140			—				
投資有価証券評価損	70			22				
固定資産除売却損 ※4	—			586				
本社移転費用	—	4.4		121	2.2	△ 689	51.4	
税引前当期純利益	7,762	24.3		6,514	19.7	△ 1,247	83.9	
法人税、住民税及び事業税	3,824			2,968				
法人税等調整額	△ 507	10.4		△ 168	8.5	△ 516	84.4	
当期純利益	4,445	13.9		3,714	11.2	△ 731	83.5	
前期繰越利益	742			745		3	100.4	

中間配当額		455			455		0	100.0
中間配当に伴う 利益準備金積立額		45			—		△ 45	—
当期末処分利益		4,686			4,004		△ 682	85.4

(3)キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 20 期 自 平成 13 年 3 月 1 日 至 平成 14 年 2 月 28 日	第 21 期 自 平成 14 年 3 月 1 日 至 平成 15 年 2 月 28 日
	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税引前当期純利益	7,762	6,514
2 減価償却費	1,105	1,077
3 貸倒引当金の増減額(減少：△)	649	△ 55
4 退職給与引当金の増減額(減少：△)	△ 106	—
5 退職給付引当金の増減額(減少：△)	463	△ 87
6 役員退職慰労引当金の増減額(減少：△)	△ 176	—
7 受取利息及び受取配当金	△ 15	—
8 支払利息	1,457	—
9 投資有価証券評価損	70	22
10 固定資産除却売却損	34	586
11 割賦売掛金の増減額(増加：△)	3,254	997
12 営業貸付金の増減額(増加：△)	△ 15,443	14,130
13 更生債権等の増減額(増加：△)	△ 140	116
14 貯蔵品の増減額(増加：△)	77	△ 113
15 立替金の増減額(増加：△)	△ 1,672	△ 2,740
16 仕入債務の増減額(減少：△)	△ 6,559	△ 1,747
17 債権流動化に伴う保証金差入の増減(増加：△)	—	△ 821
18 役員賞与の支払額	△ 133	△ 34
19 その他	△ 721	△ 1,286
小計	△ 10,092	16,559
20 利息及び配当金の受取額	15	—
21 利息の支払額	△ 1,502	—
22 法人税等の支払額	△ 3,152	△ 4,131
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 14,732	12,427
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 リース資産の取得による支出	△ 3	—
2 リース資産の売却による収入	82	—
3 有形固定資産の取得による支出	△ 233	△ 258
4 無形固定資産の取得による支出	△ 701	△ 1,208
5 無形固定資産の売却による収入	—	7
6 関係会社株式の売却による収入	50	—
7 投資有価証券の取得による支出	△ 1,325	△ 52
8 投資有価証券の売却による収入	100	—
9 その他	—	330
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,030	△ 1,181
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期借入金の増減(純額)	5,850	△ 6,650
2 コマーシャルペーパーの増減(純額)	△ 2,500	8,500
3 長期借入による収入	10,780	26,268
4 長期借入金の返済による支出	△ 19,559	△ 20,953
5 関係会社長期借入金返済による支出	△ 35	—
6 社債の発行による収入	3,000	1,100
7 社債発行費の支出	△ 22	—
8 債権流動化による収入	20,000	—
9 債権流動化に伴う保証金差入による支出	△ 615	—

10 配当金の支払額	△ 987	△ 911
11 自己株式の売却による収入	10	—
12 自己株式の取得による支出	△ 11	△ 562
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,909	6,791
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	4	△ 29
V 現金及び現金同等物の増減額	△ 848	18,007
VI 現金及び現金同等物期首残高	14,319	13,471
VII 現金及び現金同等物期末残高	13,471	31,478

(4)利益処分計算書（案）

（単位：百万円）

期 別 科 目	第 20 期	第 21 期
	金 額	金 額
I 当期末処分利益	4,686	4,004
II 任意積立金取崩 特別償却準備金取崩額	49	49
合 計	4,736	4,053
III 利益処分額		
配当金	455 (1株につき普通配当 15 円)	296 (1株につき普通配当 10 円)
役員賞与金	34	—
(うち監査役賞与金)	(3)	—
任意積立金		
別途積立金	3,500	3,000
IV 次期繰越利益	745	756

(注) 1. 特別償却準備金は、租税特別措置法の規定に基づく準備金であり、税効果の影響を除いた額で計上しております。

(重要な会計方針)

項 目	第 20 期 自 平成 13 年 3 月 1 日 至 平成 14 年 2 月 28 日	第 21 期 自 平成 14 年 3 月 1 日 至 平成 15 年 2 月 28 日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品 最終仕入原価法	貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 ① リース資産 リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法 ② その他の有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～47 年 器具備品 3～20 年 (2) 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5 年) に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 ① リース資産 同左 ② その他の有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4. 繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。	社債発行費 同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、会計基準変更時差異 (377 百万円) については当期で全額費用処理することとし、特別損失に計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (8 年) による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。 (追加情報) マイカルグループ厚生年金基金は、平成 14 年 2 月 26 日に厚生労働省の解散許可を受けたことに伴い、当期末の退職給付債務	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (8 年) による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次から費用処理することとしております。

項 目	第20期 自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日	第21期 自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日
	を認識する必要がなくなりました。これにより、厚生年金基金に係る退職給付会計基準変更時差異償却額913百万円は、解散に伴って不要となった退職給付引当金の戻入892百万円を相殺し、「退職給付会計基準変更時差異償却額」に含めて表示しております。 (4) 役員退職慰労引当金 (追加情報) 役員退職慰労金制度は、平成13年5月22日の株主総会をもって廃止となり、制度適用役員に全額支給し、役員退職慰労引当金全額を取り崩しております。	—————
6.収益及び費用の計上基準	収益の計上基準 (1)総合あっせん 顧客手数料 期日到来基準による残債方式 加盟店手数料 発生基準 (2)個品あっせん 顧客手数料 期日到来基準による残債方式 加盟店手数料 発生基準 (3)融資 発生基準による残債方式 (4)融資代行 発生基準 (5)リース リース期間経過基準 (注)計上方法の主な内容は次のとおりであります。 残債方式 元本残高に対して一定率の料率で手数料を算出し、期日到来のつど手数料算出額を収益計上する方法	同左 同左 同左 同左 同左 同左
7.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. ヘッジ会計の方法	(1)ヘッジ会計の方法 原則として、繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ①ヘッジ手段 金利スワップ、為替予約 ②ヘッジ対象 借入金、外貨建買掛金 (3)ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的及び財務活動に係る金利変動リスクをヘッジする目的に限定し、デリバティブ取引を行っております。	(1)ヘッジ会計の方法 同左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ①ヘッジ手段 同左 ②ヘッジ対象 同左 (3)ヘッジ方針 同左

項 目	第 20 期 自 平成 13 年 3 月 1 日 至 平成 14 年 2 月 28 日	第 21 期 自 平成 14 年 3 月 1 日 至 平成 15 年 2 月 28 日
	(4)ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	(4)ヘッジの有効性評価の方法 同左
9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還日の到来する短期投資からなっております。	同左
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。但し、固定資産に係わる控除対象外消費税等は長期前払消費税等として、投資その他の資産の「その他」に計上し、5年間で均等償却を行っております。	消費税等の会計処理 同左

(会計処理の変更)

第 20 期 自 平成 13 年 3 月 1 日 至 平成 14 年 2 月 28 日	第 21 期 自 平成 14 年 3 月 1 日 至 平成 15 年 2 月 28 日
_____	従来、損益計算書上の償却債権取立益は営業外収益に、債権流動化に伴う費用は営業外費用に、またキャッシュ・フロー計算書上の債権流動化による収入及び債権流動化に伴う保証金差入による支払は財務活動によるキャッシュ・フローにそれぞれ計上しておりましたが、当事業年度より営業収益（その他の収益）、営業費用（金融費用）、営業活動によるキャッシュ・フローに計上することといたしました。 この変更は、親会社が交代したことを機に親会社との会計処理の統一を図ることで、企業集団としてより適切に経営成績及びキャッシュ・フローの状況を開示するために行ったものであります。 この変更により、従来に比べて営業利益は 93 百万円減少いたしますが、経常利益、税引前当期純利益は影響ありません。また営業活動によるキャッシュ・フローは 24,179 百万円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローは同額減少しております。

(表示方法の変更)

第20期 自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日	第21期 自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日
(キャッシュ・フロー計算書関係) 前事業年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「立替金の増加額」は重要性が増したため、当事業年度において区分掲記することに変更しました。 なお、前事業年度の営業活動によるキャッシュ・フローは「その他」に含めておりました「立替金の増加額」は△10百万円です。	(貸借対照表関係) (1)前期まで区分表記しておりました「未収リース料」については、当該科目の重要性が乏しいため、当事業年度から流動資産の「その他」に含めて掲記しております。 なお、当該変更の影響は軽微であります。 (2)前期まで「預け金」は流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当期において総資産の100分の1を超えたことに伴い、区分掲記しております。 なお、前期の流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「預け金」は15百万円です。 (3)前期まで「立替金」は流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当期において重要性が増したため、区分掲記しております。 なお、前期の流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「立替金」は1,719百万円です。 (損益計算書関係) 前期まで区分表記しておりました「リース利益」については、当該科目の重要性が乏しいため、当事業年度から営業収益の「その他の収益」に含めて掲記しております。 なお、当該変更の影響額は軽微であります。 (キャッシュ・フロー計算書関係) 従来、営業活動によるキャッシュ・フローの小計から除外しておりました「利息及び配当金の受取額」、「利息の支払額」について、当事業年度より含めることといたしました。 この変更は、親会社が交代したことを機に親会社との会計処理の統一を図ることで、企業集団としてより適切に経営成績及びキャッシュ・フローの状況を開示するために行ったものであります。 この変更により従来に比べて営業活動によるキャッシュ・フローの小計が1,487百万円減少しております。

(追加情報)

第20期 自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日	第21期 自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日
(1)金融商品会計 当事業年度から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価方法及びデリバティブ取引の評価方法を変更しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は93百万円、税引前当期純利益は22百万円それぞれ多く計上されております。 また、期首時点で保有する有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外のものは投資有価証券として表示しております。この変更に伴う「有価証券」及び「投資有価証券」への影響はありません。 (2)退職給付会計 当事業年度から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成10年6月16日））を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が8百万円減少し、経常利益は8百万円増加、また、会計基準変更時差異償却額が377百万円増加し、税引前当期純利益は368百万円減少しております。また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。 (3)外貨建取引等会計処理基準 当事業年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会平成11年10月22日））を適用しております。 この変更に伴う損益に与える影響はありません。 (4)自己株式 自己株式は、従来、流動資産に「自己株式」として表示しておりましたが、財務諸表等規則の改正に伴い、当事業年度より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。 _____ _____	_____ _____ _____ (1)固定資産除却損 従来、固定資産除却損は営業政策の一環で実施された事業所の改廃に伴い発生していたため営業外費用に計上しておりましたが、親会社の変更に伴う状況の変化から撤退等により発生することとなったため当事業年度より特別損失に計上することにいたしました。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。 (2)自己株式及び法定準備金取崩等会計 当期から「自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号 平成14年9月25日）を早期適用しております。 この適用による損益の影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

注記事項

1. 貸借対照表に関する事項

第20期 平成14年2月28日現在	第21期 平成15年2月28日現在																																																		
※1. 割賦売掛金の残高は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>総合あっせん</td><td>25,741 百万円</td></tr> <tr> <td>個品あっせん</td><td>102 百万円</td></tr> <tr> <td>合 計</td><td>25,843 百万円</td></tr> </table> ※2. 担保に供している資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。 (1)担保に供している資産 <table> <tr> <td>営業貸付金</td><td>14,072 百万円</td></tr> </table> (2)対応する債務 <table> <tr> <td>長期借入金</td><td>13,255 百万円</td></tr> <tr> <td>(うち1年以内返済予定額)</td><td>(5,151 百万円)</td></tr> </table> ※3. 保証債務 下記の会社のリース債務に対し保証しております。 <table> <tr> <td>ヴィンキュラムジャパン(株)</td><td>406 百万円</td></tr> </table> ※4. 債権の流動化 平成14年2月末現在の流動化による営業債権の減少額は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>割賦売掛金</td><td>一百万円</td></tr> <tr> <td>営業貸付金</td><td>20,000 百万円</td></tr> </table> 平成14年2月末現在の営業貸付金の残高の中には、債権流動化に伴う信託受益権7,175百万円及び平成14年3月15日流動化予定の信託受益権20,435百万円が含まれております。 ※5. 授權株式数 80,000,000 株 発行済株式数 30,380,222 株 ※6. _____ ※7. 営業貸付金の貸出コミットメント 当社は、クレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。当該業務における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出</td><td></td></tr> <tr> <td>コミット総額</td><td>939,470 百万円</td></tr> <tr> <td>貸出実行残高</td><td>90,316 百万円</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>849,154 百万円</td></tr> </table> なお、同契約は融資実行されずに終了するものもあるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。同契約には、顧客の信用状況の変化、その他相当の事由がある場合には、当社は、融資の拒絶又は利用限度額を減額することができる旨の条項がつけられております。	総合あっせん	25,741 百万円	個品あっせん	102 百万円	合 計	25,843 百万円	営業貸付金	14,072 百万円	長期借入金	13,255 百万円	(うち1年以内返済予定額)	(5,151 百万円)	ヴィンキュラムジャパン(株)	406 百万円	割賦売掛金	一百万円	営業貸付金	20,000 百万円	当座貸越極度額及び貸出		コミット総額	939,470 百万円	貸出実行残高	90,316 百万円	差引額	849,154 百万円	※1. 割賦売掛金の残高は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>総合あっせん</td><td>24,790 百万円</td></tr> <tr> <td>個品あっせん</td><td>55 百万円</td></tr> <tr> <td>合 計</td><td>24,845 百万円</td></tr> </table> ※2. 担保に供している資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。 (1)担保に供している資産 <table> <tr> <td>営業貸付金</td><td>17,452 百万円</td></tr> <tr> <td>割賦売掛金</td><td>3,646 百万円</td></tr> </table> (2)対応する債務 <table> <tr> <td>長期借入金</td><td>18,292 百万円</td></tr> <tr> <td>(うち1年以内返済予定額)</td><td>(8,747 百万円)</td></tr> </table> ※3. 保証債務 _____ ※4. 債権の流動化 平成15年2月末現在の流動化による営業債権の減少額は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>営業貸付金</td><td>45,000 百万円</td></tr> </table> ※5. 授權株式数 普通株式 80,000,000 株 発行済株式数 普通株式 30,380,222 株 ※6. 自己株式 普通株式 684,141 株 ※7. 営業貸付金の貸出コミットメント 当社は、クレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。当該業務における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出</td><td></td></tr> <tr> <td>コミット総額</td><td>1,112,481 百万円</td></tr> <tr> <td>貸出実行残高</td><td>116,093 百万円</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>996,388 百万円</td></tr> </table> なお、同契約は融資実行されずに終了するものもあるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。同契約には、顧客の信用状況の変化、その他相当の事由がある場合には、当社は、融資の拒絶又は利用限度額を減額することができる旨の条項がつけられております。	総合あっせん	24,790 百万円	個品あっせん	55 百万円	合 計	24,845 百万円	営業貸付金	17,452 百万円	割賦売掛金	3,646 百万円	長期借入金	18,292 百万円	(うち1年以内返済予定額)	(8,747 百万円)	営業貸付金	45,000 百万円	当座貸越極度額及び貸出		コミット総額	1,112,481 百万円	貸出実行残高	116,093 百万円	差引額	996,388 百万円
総合あっせん	25,741 百万円																																																		
個品あっせん	102 百万円																																																		
合 計	25,843 百万円																																																		
営業貸付金	14,072 百万円																																																		
長期借入金	13,255 百万円																																																		
(うち1年以内返済予定額)	(5,151 百万円)																																																		
ヴィンキュラムジャパン(株)	406 百万円																																																		
割賦売掛金	一百万円																																																		
営業貸付金	20,000 百万円																																																		
当座貸越極度額及び貸出																																																			
コミット総額	939,470 百万円																																																		
貸出実行残高	90,316 百万円																																																		
差引額	849,154 百万円																																																		
総合あっせん	24,790 百万円																																																		
個品あっせん	55 百万円																																																		
合 計	24,845 百万円																																																		
営業貸付金	17,452 百万円																																																		
割賦売掛金	3,646 百万円																																																		
長期借入金	18,292 百万円																																																		
(うち1年以内返済予定額)	(8,747 百万円)																																																		
営業貸付金	45,000 百万円																																																		
当座貸越極度額及び貸出																																																			
コミット総額	1,112,481 百万円																																																		
貸出実行残高	116,093 百万円																																																		
差引額	996,388 百万円																																																		

2. 損益計算書に関する事項

第20期 自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日	第21期 自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日
1. 部門別取扱高は次のとおりであります。 総合あっせん 133,731 百万円 個品あっせん 74 百万円 融資 126,676 百万円 融資代行 82,509 百万円 その他 3,790 百万円 合 計 346,783 百万円 ※2. 金融費用の内訳は次のとおりであります。 支払利息 1,251 百万円 その他 205 百万円 合 計 1,457 百万円 ※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 長期前払費用 8 百万円 (賃借権利金等) 建物 42 百万円 器具備品 10 百万円 ソフトウェア 3 百万円 合 計 64 百万円 4. _____	1. 部門別取扱高は次のとおりであります。 総合あっせん 114,153 百万円 個品あっせん 42 百万円 融資 137,566 百万円 融資代行 66,491 百万円 その他 4,103 百万円 合 計 322,358 百万円 ※2. 金融費用の内訳は次のとおりであります。 支払利息 1,100 百万円 その他 767 百万円 合 計 1,868 百万円 3. _____ ※4. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 (固定資産除却損) 長期前払費用 9 百万円 (賃借権利金等) 建物 53 百万円 器具備品 269 百万円 ソフトウェア 235 百万円 小 計 568 百万円 (固定資産売却損) 電話加入権 18 百万円 合 計 586 百万円

3. キャッシュ・フロー計算書に関する事項

第20期 自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日	第21期 自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている現金及び預金勘定は一致しております。	同左

4. リース取引に係る注記

第 20 期 自 平成 13 年 3 月 1 日 至 平成 14 年 2 月 28 日	第 21 期 自 平成 14 年 3 月 1 日 至 平成 15 年 2 月 28 日
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 ①機械及び装置 取得価額相当額 1,550 百万円 減価償却累計額相当額 1,377 百万円 期末残高相当額 173 百万円 ②器具備品 取得価額相当額 31 百万円 減価償却累計額相当額 24 百万円 期末残高相当額 6 百万円 合 計 取得価額相当額 1,581 百万円 減価償却累計額相当額 1,401 百万円 期末残高相当額 180 百万円 (2) 未経過リース料期末残高相当額 1 年以内 98 百万円 1 年超 68 百万円 計 167 百万円 (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 265 百万円 減価償却費相当額 250 百万円 支払利息相当額 9 百万円 (4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 ①機械及び装置 取得価額相当額 614 百万円 減価償却累計額相当額 561 百万円 期末残高相当額 53 百万円 ②器具備品 取得価額相当額 42 百万円 減価償却累計額相当額 10 百万円 期末残高相当額 32 百万円 ③ソフトウェア 取得価額相当額 14 百万円 減価償却累計額相当額 4 百万円 期末残高相当額 10 百万円 合 計 取得価額相当額 672 百万円 減価償却累計額相当額 576 百万円 期末残高相当額 95 百万円 (2) 未経過リース料期末残高相当額 1 年以内 63 百万円 1 年超 34 百万円 計 98 百万円 (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 145 百万円 減価償却費相当額 101 百万円 支払利息相当額 3 百万円 (4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左

第20期 自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日	第21期 自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日
(貸主側)	(貸主側)
(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高	(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高
①器具備品	①器具備品
リース物件の取得価額 38 百万円	_____
減価償却累計額 38 百万円	
期末残高 一百万円	
②車両運搬具	②車両運搬具
リース物件の取得価額 13 百万円	リース物件の取得価額 12 百万円
減価償却累計額 5 百万円	減価償却累計額 7 百万円
期末残高 7 百万円	期末残高 4 百万円
合 計	合 計
リース物件の取得価額 51 百万円	リース物件の取得価額 12 百万円
減価償却累計額 44 百万円	減価償却累計額 7 百万円
期末残高 7 百万円	期末残高 4 百万円
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額
1年以内 2 百万円	1年以内 1 百万円
1年超 1 百万円	1年超 0 百万円
計 4 百万円	計 1 百万円
(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額	(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額
受取リース料 15 百万円	受取リース料 3 百万円
減価償却費 8 百万円	減価償却費 2 百万円
受取利息相当額 1 百万円	受取利息相当額 0 百万円
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4) 利息相当額の算定方法
減価償却費相当額の算定方法	同左
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。	
利息相当額の算定方法	
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の 差額を利息相当額とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっております。	

5. 有価証券関係

(1) 前事業年度

(単位：百万円)

① その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	11	13	2
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	11	13	2
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	869	846	△22
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	869	846	△22
合計		880	860	△20

(注) 前事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について、70 百万円減損処理を行っております。

② 前事業年度に売却したその他有価証券

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
100 百万円	— 百万円	— 百万円

③ 時価評価されていないその他有価証券

内容	貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	517 百万円

(2) 当事業年度

① その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	11	12	1
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	11	12	1
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	869	735	△134
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	869	735	△134
合計		880	747	△133

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について、22 百万円減損処理を行っております。

② 時価評価されていないその他有価証券

内容	貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	547 百万円

6. デリバティブ取引関係

(1)取引の状況に関する事項

第20期 自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日	第21期 自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日
(1) 取引の内容 当社は、金利スワップ取引及び為替予約取引を利用して おります。 (2) 取引に対する取組方針 当社は、原則として対象となる負債を有するものに限り 金利スワップ取引を利用しており、外貨決済に必要な範囲 内で為替予約取引を利用しておりますが、短期的な売買差 益を獲得する目的のために利用することは行わない方針 であります。 (3) 取引の利用目的 当社は、金利及び為替相場変動リスクの減殺及び金融費 用の低減を目的としてのデリバティブ取引を行っており ます。 (4) 取引に係るリスクの内容 当社の行っている金利スワップ取引は市場金利の変動 リスクを有しており、為替予約取引は、為替相場の変動リ スクを有しております。なお、当社は信用度の高い国際的 な金融機関とのみデリバティブ取引を行っており、信用リ スクの発生の可能性は極めて小さいと考えております。 (5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行、管理については実施権限、管 理、報告方法を定めた社内ルールに従い、財務部の決済権 限者の承認を得て行っており、取引の実行と管理の各業務 については内部牽制が有効に機能する体制を取っていま す。また、取引実行後、遅滞なく担当役員に報告されてい ます。 (6) 定量的情報の補足説明 金利スワップ取引に係る契約額等に記載の想定元本は、 この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量ま たは信用リスク量を示すものではありません。また、当期 末において、為替予約残高はありません。	(1) 取引の内容 同左 (2) 取引に対する取組方針 同左 (3) 取引の利用目的 同左 (4) 取引に係るリスクの内容 同左 (5) 取引に係るリスク管理体制 同左 (6) 定量的情報の補足説明 同左

(2)取引の時価等に関する事項

① 前事業年度（平成14年2月28日現在）

当社のデリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため、「デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況」の記載を省略しております。

② 当事業年度（平成15年2月28日現在）

同上

7. 退職給付関係

第20期 自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日	第21期 自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日																																																																				
(1)採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。 なお、従来、確定給付型制度として設けておりましたマイカルグループ厚生年金基金は、平成14年2月26日に厚生労働省の解散許可を受けたことに伴い、当社の退職給付制度から外れております。 (2)退職給付債務に関する事項(平成14年2月28日現在) <table> <tr> <td>イ. 退職給付債務</td><td>△706百万円</td></tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td><td>253百万円</td></tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td><td>△452百万円</td></tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の未処理額</td><td>－百万円</td></tr> <tr> <td>ホ. 未認識数理計算上の差異</td><td>△10百万円</td></tr> <tr> <td>ヘ. 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)</td><td>△463百万円</td></tr> <tr> <td>ト. 退職給付引当金</td><td>△463百万円</td></tr> </table> (注)厚生年金基金の解散に伴い、厚生年金基金部分については除外しております。 (3)退職給付費用に関する事項(自平成13年3月1日 至 平成14年2月28日) <table> <tr> <td>イ. 勤務費用</td><td>137百万円</td></tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td><td>81百万円</td></tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td><td>△53百万円</td></tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額(注)</td><td>377百万円</td></tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>－百万円</td></tr> <tr> <td>ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td><td>542百万円</td></tr> </table> (注)厚生年金基金に係わる会計基準変更時差異の費用処理額 913 百万円は、厚生年金基金解散に伴って不要となった退職給付引当金の戻入 892 百万円と相殺して、「ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額」に含めております。 (4)退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 <table> <tr> <td>イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td><td>3.0%</td></tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td><td>3.0～4.2%</td></tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の処理年数</td><td>8年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。)</td></tr> <tr> <td>ホ. 会計基準変更時差異の処理年数</td><td>1年</td></tr> </table>	イ. 退職給付債務	△706百万円	ロ. 年金資産	253百万円	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△452百万円	ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	－百万円	ホ. 未認識数理計算上の差異	△10百万円	ヘ. 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△463百万円	ト. 退職給付引当金	△463百万円	イ. 勤務費用	137百万円	ロ. 利息費用	81百万円	ハ. 期待運用収益	△53百万円	ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額(注)	377百万円	ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	－百万円	ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	542百万円	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ. 割引率	3.0%	ハ. 期待運用収益率	3.0～4.2%	ニ. 数理計算上の差異の処理年数	8年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。)	ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	1年	(1)採用している退職給付制度の概要 採用している退職給付の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。 (2)退職給付債務に関する事項(平成15年2月28日現在) <table> <tr> <td>イ. 退職給付債務</td><td>△693百万円</td></tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td><td>246百万円</td></tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td><td>△446百万円</td></tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td><td>71百万円</td></tr> <tr> <td>ホ. 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)</td><td>△375百万円</td></tr> <tr> <td>ヘ. 退職給付引当金</td><td>△375百万円</td></tr> </table> (3)退職給付費用に関する事項(自平成14年3月1日 至 平成15年2月28日) <table> <tr> <td>イ. 勤務費用</td><td>56百万円</td></tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td><td>21百万円</td></tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td><td>△7百万円</td></tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の収益処理額</td><td>△1百万円</td></tr> <tr> <td>ホ. その他退職給付費用(注)</td><td>7百万円</td></tr> <tr> <td>ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td><td>76百万円</td></tr> </table> (注)その他退職給付費用は、親会社であります三洋信販株式会社からの出向者の年金掛金負担分であります。 (4)退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 <table> <tr> <td>イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td><td>1.5%</td></tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td><td>1.0%</td></tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の処理年数</td><td>8年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌会計年度から費用処理することとしております。)</td></tr> </table>	イ. 退職給付債務	△693百万円	ロ. 年金資産	246百万円	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△446百万円	ニ. 未認識数理計算上の差異	71百万円	ホ. 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	△375百万円	ヘ. 退職給付引当金	△375百万円	イ. 勤務費用	56百万円	ロ. 利息費用	21百万円	ハ. 期待運用収益	△7百万円	ニ. 会計基準変更時差異の収益処理額	△1百万円	ホ. その他退職給付費用(注)	7百万円	ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	76百万円	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ. 割引率	1.5%	ハ. 期待運用収益率	1.0%	ニ. 数理計算上の差異の処理年数	8年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌会計年度から費用処理することとしております。)
イ. 退職給付債務	△706百万円																																																																				
ロ. 年金資産	253百万円																																																																				
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△452百万円																																																																				
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	－百万円																																																																				
ホ. 未認識数理計算上の差異	△10百万円																																																																				
ヘ. 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△463百万円																																																																				
ト. 退職給付引当金	△463百万円																																																																				
イ. 勤務費用	137百万円																																																																				
ロ. 利息費用	81百万円																																																																				
ハ. 期待運用収益	△53百万円																																																																				
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額(注)	377百万円																																																																				
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	－百万円																																																																				
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	542百万円																																																																				
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																				
ロ. 割引率	3.0%																																																																				
ハ. 期待運用収益率	3.0～4.2%																																																																				
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	8年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。)																																																																				
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	1年																																																																				
イ. 退職給付債務	△693百万円																																																																				
ロ. 年金資産	246百万円																																																																				
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△446百万円																																																																				
ニ. 未認識数理計算上の差異	71百万円																																																																				
ホ. 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	△375百万円																																																																				
ヘ. 退職給付引当金	△375百万円																																																																				
イ. 勤務費用	56百万円																																																																				
ロ. 利息費用	21百万円																																																																				
ハ. 期待運用収益	△7百万円																																																																				
ニ. 会計基準変更時差異の収益処理額	△1百万円																																																																				
ホ. その他退職給付費用(注)	7百万円																																																																				
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	76百万円																																																																				
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																				
ロ. 割引率	1.5%																																																																				
ハ. 期待運用収益率	1.0%																																																																				
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	8年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌会計年度から費用処理することとしております。)																																																																				

8. 税効果関係

第 20 期 平成 14 年 2 月 28 日現在	第 21 期 平成 15 年 2 月 28 日現在																																																										
1. 繰延税金資産及び負債の主な原因別内訳 (1)流動資産 繰延税金資産 <table> <tr> <td>未払事業税等</td><td>195 百万円</td></tr> <tr> <td>営業債権有税償却額</td><td>112 百万円</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金</td><td>247 百万円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金</td><td>32 百万円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>587 百万円</td></tr> </table> (2)固定負債 繰延税金資産 <table> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>158 百万円</td></tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td><td>21 百万円</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金</td><td>94 百万円</td></tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td><td>29 百万円</td></tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額</td><td>8 百万円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>13 百万円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>325 百万円</td></tr> </table> 繰延税金負債 <table> <tr> <td>特別償却準備金</td><td>214 百万円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td>111 百万円</td></tr> </table> 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異要因 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異が法定実効税率の 100 分の 5 以下であるため、記載を省略しております。	未払事業税等	195 百万円	営業債権有税償却額	112 百万円	貸倒引当金	247 百万円	賞与引当金	32 百万円	繰延税金資産合計	587 百万円	退職給付引当金	158 百万円	ゴルフ会員権評価損	21 百万円	貸倒引当金	94 百万円	投資有価証券評価損	29 百万円	その他有価証券評価差額	8 百万円	その他	13 百万円	繰延税金資産合計	325 百万円	特別償却準備金	214 百万円	繰延税金資産の純額	111 百万円	1. 繰延税金資産及び負債の主な原因別内訳 (1)流動資産 繰延税金資産 <table> <tr> <td>未払事業税等</td><td>94 百万円</td></tr> <tr> <td>営業債権有税償却額</td><td>112 百万円</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金</td><td>353 百万円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金</td><td>45 百万円</td></tr> <tr> <td>固定資産除却損</td><td>220 百万円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>825 百万円</td></tr> </table> (2)固定資産 繰延税金資産 <table> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>129 百万円</td></tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td><td>21 百万円</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金</td><td>16 百万円</td></tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td><td>55 百万円</td></tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額</td><td>38 百万円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>4 百万円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>266 百万円</td></tr> </table> 繰延税金負債 <table> <tr> <td>特別償却準備金</td><td>178 百万円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td>87 百万円</td></tr> </table> 2. 同左	未払事業税等	94 百万円	営業債権有税償却額	112 百万円	貸倒引当金	353 百万円	賞与引当金	45 百万円	固定資産除却損	220 百万円	繰延税金資産合計	825 百万円	退職給付引当金	129 百万円	ゴルフ会員権評価損	21 百万円	貸倒引当金	16 百万円	投資有価証券評価損	55 百万円	その他有価証券評価差額	38 百万円	その他	4 百万円	繰延税金資産合計	266 百万円	特別償却準備金	178 百万円	繰延税金資産の純額	87 百万円
未払事業税等	195 百万円																																																										
営業債権有税償却額	112 百万円																																																										
貸倒引当金	247 百万円																																																										
賞与引当金	32 百万円																																																										
繰延税金資産合計	587 百万円																																																										
退職給付引当金	158 百万円																																																										
ゴルフ会員権評価損	21 百万円																																																										
貸倒引当金	94 百万円																																																										
投資有価証券評価損	29 百万円																																																										
その他有価証券評価差額	8 百万円																																																										
その他	13 百万円																																																										
繰延税金資産合計	325 百万円																																																										
特別償却準備金	214 百万円																																																										
繰延税金資産の純額	111 百万円																																																										
未払事業税等	94 百万円																																																										
営業債権有税償却額	112 百万円																																																										
貸倒引当金	353 百万円																																																										
賞与引当金	45 百万円																																																										
固定資産除却損	220 百万円																																																										
繰延税金資産合計	825 百万円																																																										
退職給付引当金	129 百万円																																																										
ゴルフ会員権評価損	21 百万円																																																										
貸倒引当金	16 百万円																																																										
投資有価証券評価損	55 百万円																																																										
その他有価証券評価差額	38 百万円																																																										
その他	4 百万円																																																										
繰延税金資産合計	266 百万円																																																										
特別償却準備金	178 百万円																																																										
繰延税金資産の純額	87 百万円																																																										

9. 関連当事者との取引

第20期(自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)

関連当事者との取引

親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	三洋信販(株)	福岡市博多区	15,673	ローン事業	被所有51.0%	5名	C.D機の利用提携	C.D機の利用提携 融資代行手数料 融資代行取扱高	5 341	未収入金 営業貸付金	0 8
支配株主	(株)マイカル	大阪市中央区	74,024	総合小売業	被所有直接20.5% 間接21.0%	転籍3名	割賦購入あっせん	割賦あっせん取引 加盟店手数料収入 割賦あっせん取扱高	1,182 64,471	未収入金 買掛金	58 9,320

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針については、一般取引先と同様の条件で決定しております。

2. 取引金額には、消費税等を含んでおりません。(割賦あっせん取引高を除く)

第21期(自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)

関連当事者との取引

親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	三洋信販(株)	福岡市博多区	15,673	金融サービス事業	被所有51.0%	4名	C.D機の利用提携	受取融資代行手数料 支払融資代行手数料 融資代行取扱高 支払代行取扱高	3 2 256 397	未払金 営業貸付金	27 22
主要株主(会社等)	(株)マイカル	大阪市中央区	74,024	総合小売業	被所有直接20.5%	—	割賦購入あっせん	割賦あっせん取引 加盟店手数料収入 割賦あっせん取扱高	813 44,871	未収入金 買掛金	49 7,111

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針については、一般取引先と同様の条件で決定しております。

2. 取引金額には、消費税等を含んでおりません。(割賦あっせん取扱高を除く)

3. 期末残高には、消費税等を含んでおりません。

10. 1株当たり情報

第20期 自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日	第21期 自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日
1株当たり純資産額 1,305円62銭	1株当たり純資産額 1,407円75銭
1株当たり当期純利益 146円34銭	1株当たり当期純利益 122円49銭
1. 1株当たり情報の計算については、財務諸表等規則の改正により当期より発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。 2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、期中平均株価が新株引受権の行使価格より低く、1株当たり当期純利益が希薄化しないため記載しておりません。	1. _____ 2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、期中平均株価が新株引受権の行使価格より低く、1株当たり当期純利益が希薄化しないため記載しておりません。

1 1. 重要な後発事象

第 20 期 自 平成 13 年 3 月 1 日 至 平成 14 年 2 月 28 日	第 21 期 自 平成 14 年 3 月 1 日 至 平成 15 年 2 月 28 日																														
1.平成 14 年 2 月 28 日に締結した包括信託契約書に基づき、当社の保有する営業貸付金 20,435 百万円を住友信託銀行株式会社に信託譲渡し、同行の発行する信託受益権を取得しました。 上記信託受益権のうち、15,000 百万円を平成 14 年 3 月 15 日に機関投資家に売却し、資金調達を行っております。なお、調達資金は営業貸付金等の営業資金に充当しております。 2.平成 14 年 5 月 21 日開催の定時株主総会において、商法 210 条の規定に基づき、本総会終結のときから次期定時株主総会終結のときまでに、当社普通株式 8,000,000 株、取得価額 12,000 百万円を限度として取得することを決議いたしました。	1.当社は、平成 15 年 4 月 16 日開催の取締役会において、伊藤忠商事株式会社と業務提携契約を締結することを決議いたしました。提携の目的は、伊藤忠グループが強化・推進しているリーテイル戦略における中核的な役割を担うクレジットカード事業において、当社は伊藤忠グループと共同して事業及び営業の展開を図るものであります。具体的施策は次のとおりであります。 (1)両社は共同で新規提携先の開拓を行い、カード会員の強化・拡充を図る。 (2)両社はカード機能、コンテンツの充実を図り、カード会員へのサービスの充実を図る。 (3)両社はクレジットカード事業における新たな分野の開拓を目指す。 2.当社の主要株主に下記のとおり異動があります。 (1)主要株主の氏名または名称 伊藤忠ファイナンス株式会社 (2)異動前後における当該主要株主の所有株式数及びその発行済株式総数に対する割合 ① 当該株主の所有株式数 <table> <tr> <td>異動前</td> <td>0 株</td> </tr> <tr> <td>(株主順位 ー)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>異動後</td> <td>6,227,800 株</td> </tr> <tr> <td>(株主順位 第 2 位)</td> <td></td> </tr> </table> ② 発行済株式総数に対する割合 <table> <tr> <td>異動前</td> <td>0.00%</td> </tr> <tr> <td>異動後</td> <td>20.50%</td> </tr> </table> ③ 異動年月日 平成 15 年 4 月 18 日 ④ 異動理由 当社の主要株主である株式会社マイカルより当社株式の売却の報告があり、異動が生じます。 3.平成 15 年 4 月 16 日開催の取締役会において、下記のとおり、第三者割当増資による新株式を発行する決議を行っております。 (1)発行する株式の種類及び数 <table> <tr> <td>普通株式</td> <td>680,000 株</td> </tr> </table> (2)発行価額 <table> <tr> <td>1 株につき</td> <td>730 円</td> </tr> </table> (3)発行価額の総額 <table> <tr> <td></td> <td>496,400 千円</td> </tr> </table> (4)資本組入額 <table> <tr> <td>1 株につき</td> <td>365 円</td> </tr> </table> (5)資本組入額の総額 <table> <tr> <td></td> <td>248,200 千円</td> </tr> </table> (6)払込期日 <table> <tr> <td></td> <td>平成 15 年 5 月 2 日</td> </tr> </table> (7)配当起算日 <table> <tr> <td></td> <td>平成 15 年 3 月 1 日</td> </tr> </table> (8)割当先及び割当株式数 <table> <tr> <td>伊藤忠商事株式会社</td> <td>680,000 株</td> </tr> </table> (9)資金の使途 <table> <tr> <td></td> <td>営業貸付金</td> </tr> </table> (10)その他 上記各号については、今後なされる伊藤忠商事株式会社との出資契約の締結と証券取引法による届出の効力発生を条件とする。	異動前	0 株	(株主順位 ー)		異動後	6,227,800 株	(株主順位 第 2 位)		異動前	0.00%	異動後	20.50%	普通株式	680,000 株	1 株につき	730 円		496,400 千円	1 株につき	365 円		248,200 千円		平成 15 年 5 月 2 日		平成 15 年 3 月 1 日	伊藤忠商事株式会社	680,000 株		営業貸付金
異動前	0 株																														
(株主順位 ー)																															
異動後	6,227,800 株																														
(株主順位 第 2 位)																															
異動前	0.00%																														
異動後	20.50%																														
普通株式	680,000 株																														
1 株につき	730 円																														
	496,400 千円																														
1 株につき	365 円																														
	248,200 千円																														
	平成 15 年 5 月 2 日																														
	平成 15 年 3 月 1 日																														
伊藤忠商事株式会社	680,000 株																														
	営業貸付金																														

1 2. 役員の異動

該当事項はありません。